

電子情報産業の世界生産見通し



2025年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

2025年の世界経済は、保護主義と分断化が拡大する状況に適応する中で、成長率は鈍化する見込みです。IMFの世界経済見通し（2025年10月）では、世界経済の実質成長率は2024年の+3.3%から2025年は+3.2%、2026年は+3.1%と、3%成長を維持するものの、低下すると予測しています。依然として、不確実性の長期化や、保護主義の拡大、地政学リスクは懸念されており、国際協力と政策対応が経済安定の鍵となります。

このような経済環境の中で、今回の『電子情報産業の世界生産見通し』（赤本）では、世界生産額が、2025年は4兆1,184億ドル（対前年+11%）、2026年は4兆5,103億ドル（同+10%）と見通しました。2025年は、生成AIの本格的な普及により、データセンターやクラウドサービス市場が拡大し、高性能サーバ、半導体の需要が増加しました。また、ソリューションサービスも伸長し、電子情報産業の成長を後押ししました。2026年も引き続き、ITデジタル投資の拡大が見込まれ、AIや半導体をはじめとして経済成長の原動力となっている電子情報産業は、世界経済の持続的成長とイノベーション推進に寄与することが期待されます。また、日本における生産額は2025年に41.8兆円（同+2%）、2026年は43.1兆円（同+3%）と見通しました。世界生産額での市場動向と同様に、電子部品や半導体、ソリューションサービスでの成長が期待できます。

また、今回で16回目となる「注目分野に関する動向調査」では、『データセンターの動向』をテーマとし、データセンターサービス市場及び関連製品市場について、2030年までの見通しをとりまとめました。あわせて、データセンターの市場拡大に伴う社会課題を挙げ、その社会課題を解決し、日本が競争力のあるデータセンター基盤を構築するための戦略を提示しました。

JEITAはデジタル産業の中核を担う業界団体として、デジタルテクノロジーの創出と事業環境の整備、グローバルでの産業競争力強化に取り組むとともに、Society 5.0実現に向けた社会課題の解決を目指しています。今後とも、会員ならびに政府・関係機関と密接に連携して、社会課題の解決や日本経済の活性化を担う責務を果たしてまいります。

本『電子情報産業の世界生産見通し』（赤本）が、産業界をはじめ皆様のお役に立てれば幸いです。

2025年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

会長 漆間 啓

電子情報産業の 世界生産動向分析 (ドルベース)



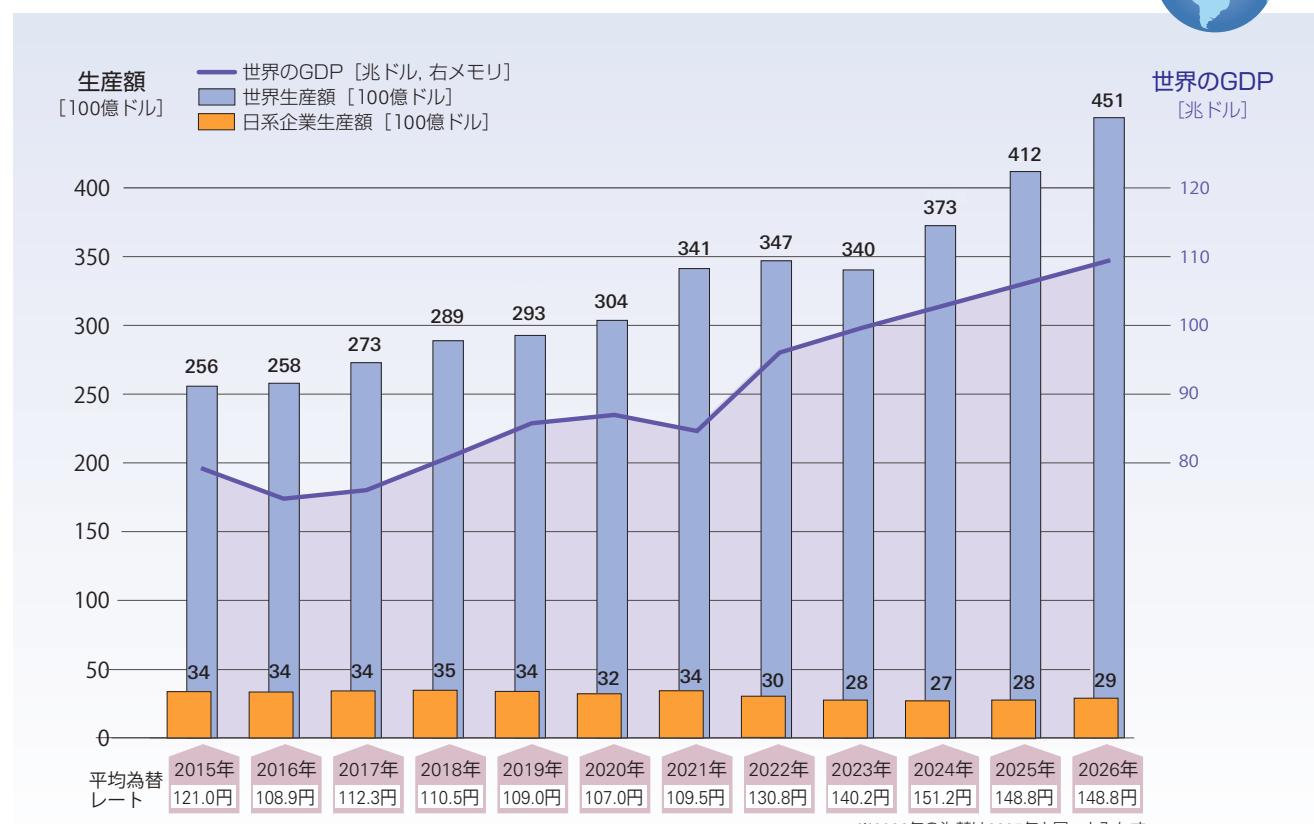
電子情報産業における2025年の世界生産額は、4兆1,184億ドル(対前年11%増)とプラス成長を見込んだ。生成AIの活用拡大やIoT技術の進展による新たなサービス需要の高まりによりソリューションサービスは増加し、さらに、世界的なITデジタル投資の拡大による電子機器ならびに電子部品・デバイスの堅調を背景に、プラスを見込んだ。また、2026年もITデジタル投資が引き続き期待され、4兆5,103億ドル(同10%増)とプラス成長を見通した。

【世界生産額の推移(ドルベース)】

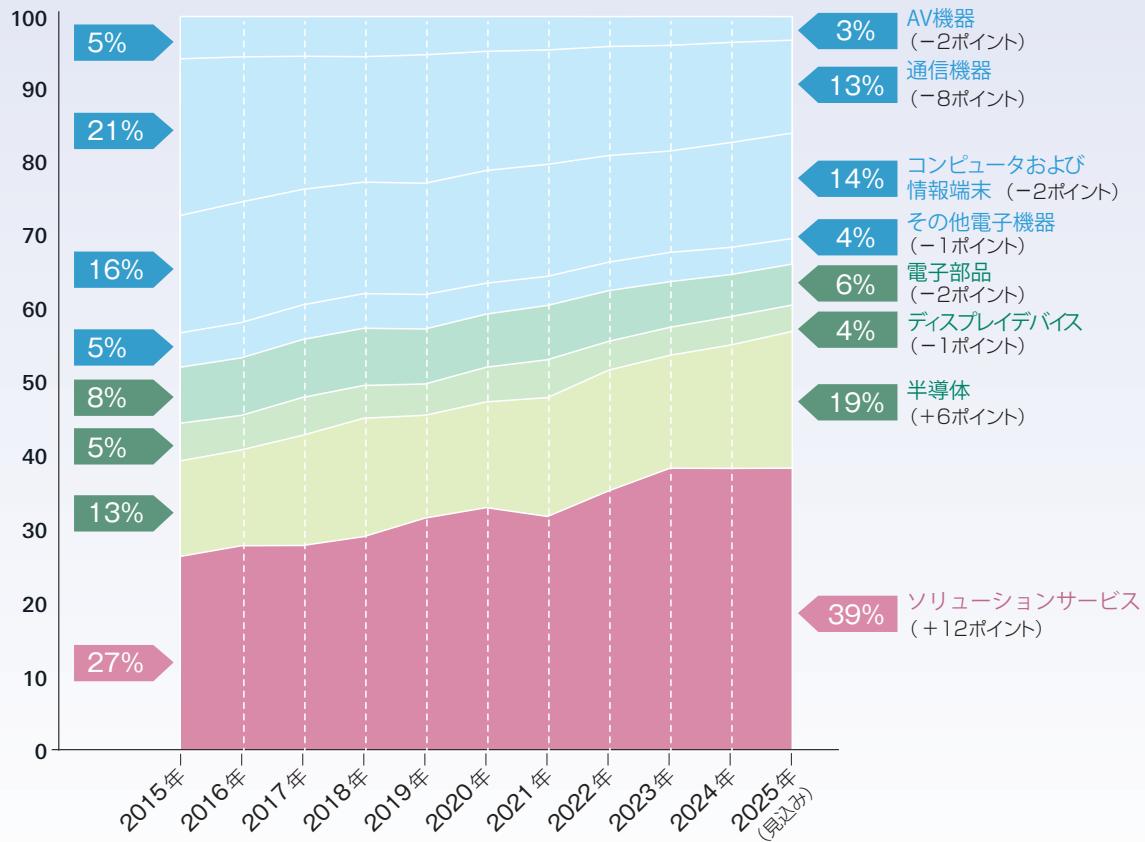
電子情報産業の世界生産額は、2025年は対前年11%増とプラス成長の見込み、2026年も対前年10%増とプラス成長と見通した。世界経済は、AI需要の拡大や一部国の財政政策が下支えし、全体としては底堅く推移しているものの、関税や地政学リスクによる不透明感が続いている。足元の景況感は必ずしも良好とは言えない状況ではある。こうした中で電子情報産業は、デジタル化の進展で成長しているソリューションサービスが更に勢いを増し2025年も好調に推移すると見込んだ。各国で生成AIなどの先進的な技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)が進められ、社会や産業の変革と経済成長が進むことから、ITデジタル投資は継続、ソリューションサービスの需要拡大や、AI用途によるサーバ向け半導体などの伸長が期待され、2026年も引き続きプラス成長を見通した。2015年から2025年までの

変化を見ると、半導体分野が3,352億ドルから7,722億ドルに、ソリューションサービス分野が6,805億ドルから1兆5,943億ドルと大きな成長を遂げた。一方、日系企業の生産額は、円安の影響もあり、2015年の3,376億ドルから2025年には2,810億ドルと減少した。これは主力である情報端末やAV機器分野の成長が停滞したことなどが要因となっている。

■ 世界生産・日系企業生産額推移



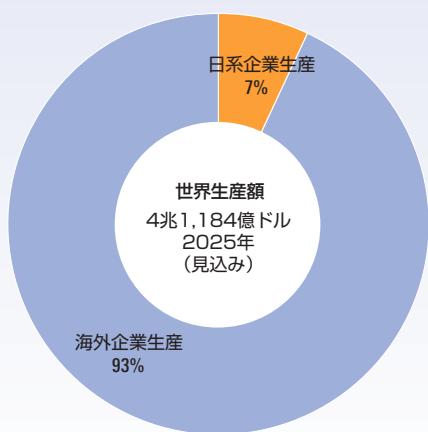
世界生産額分野別構成比の変化(2015年→2025年見込み)



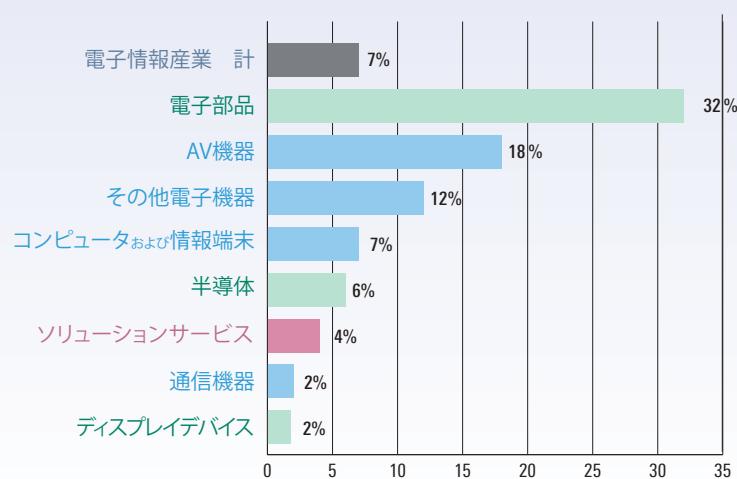
日系企業の状況(2025年見込み)



世界生産額と日系企業シェア



分野別日系企業のシェア (2025年見込み)



電子情報産業の 世界生産見通し (ドルベース)



電子情報産業における世界生産額(ドルベース)は、半導体の好調やソリューションサービスの大幅伸長により好調に推移していくことから、2025年はプラス成長と見込んだ。2026年は、各国でのデジタル化の動きが進むことから、サーバや半導体の好調に加え、電子機器やデバイス、ソリューションサービスもプラス成長を見通した。なお、電子部品・デバイスは、2025年に続き、2年連続の1兆ドル超えと見通した。

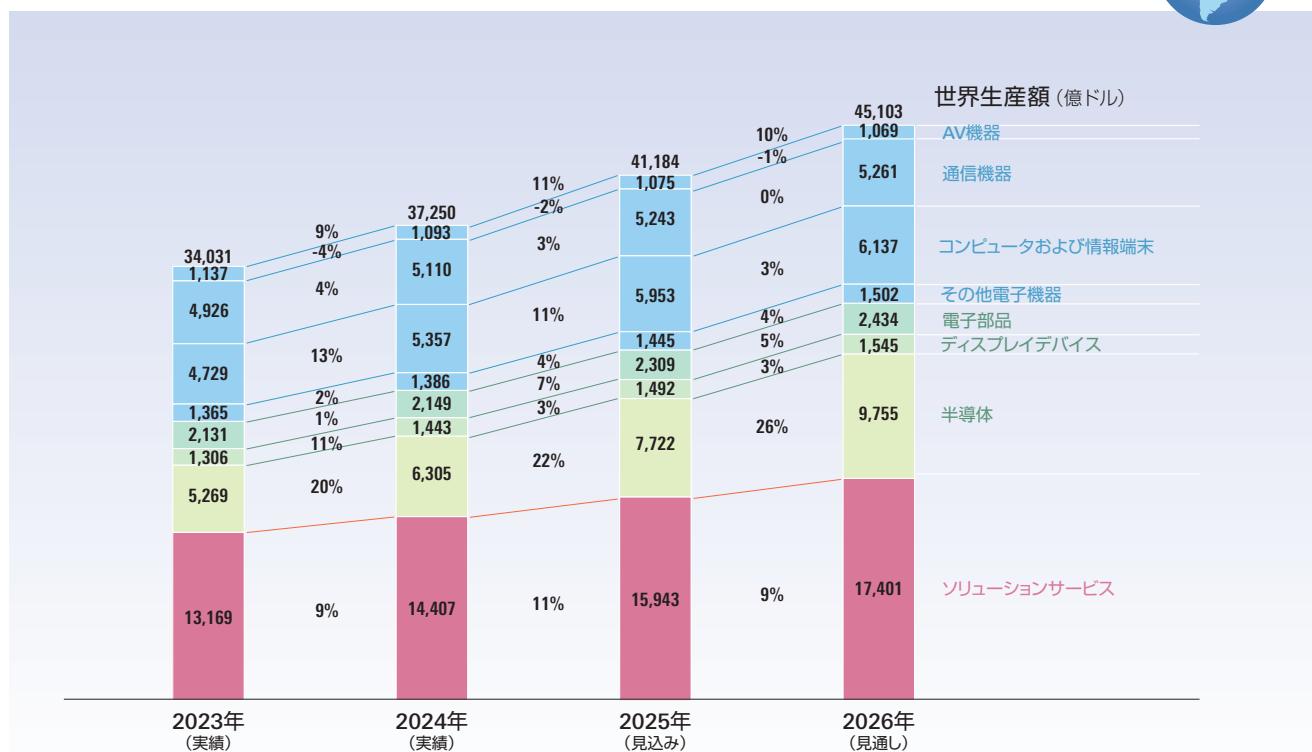
2025年の世界経済は、米国の関税引き上げや政策の不確実性が重荷となる一方で、AI需要の拡大が成長を下支えするなど、やや鈍化するものの底堅さを見せている。米国経済は、生成AIを中心としたITデジタル投資の拡大と堅調な個人消費を背景に比較的安定した成長が続いている。一方、中国経済は、不動産市場の低迷が続き、回復の兆しは限定的である。このように、世界経済の回復は地域によってばらつきがあり、IMFの世界経済見通し(2025年10月)では、世界経済の実質成長率は2025年+3.2%、2026年+3.1%と、引き続き緩やかな成長が予測されている。

こうした中で電子情報産業は、生成AIの進展を背景に2025年も堅調な成長が期待されている。サーバやストレージ、AI搭載のパソコンやスマートフォンの普及により、電子部品・デバイス分野では高性能半導体やメモリ

が市場を牽引し、各国の半導体支援策も成長を後押ししている。また、ソリューションサービス分野では、自動車や産業機器のデジタル化、データ利活用の高度化が進み、企業のDX需要が拡大している。これらを背景に、2025年の電子情報産業の世界生産額は4兆1,184億ドル(対前年11%増)と見込んだ。

2026年も、生成AIをはじめとする先端技術の普及が進むことで、電子情報産業の成長は継続する見通しである。特に、AI搭載デバイスの普及やクラウド・エッジコンピューティングの進化により、サーバ・ストレージ関連の需要も底堅く推移することが期待される。これらを背景に、2026年の電子情報産業の世界生産額は4兆5,103億ドル(同10%増)とプラス成長を見通した。

■ 電子情報産業の世界生産額推移(ドルベース)



(単位：金額＝億ドル、対前年伸び率=%)

日系企業の世界生産見通し (円ベース)



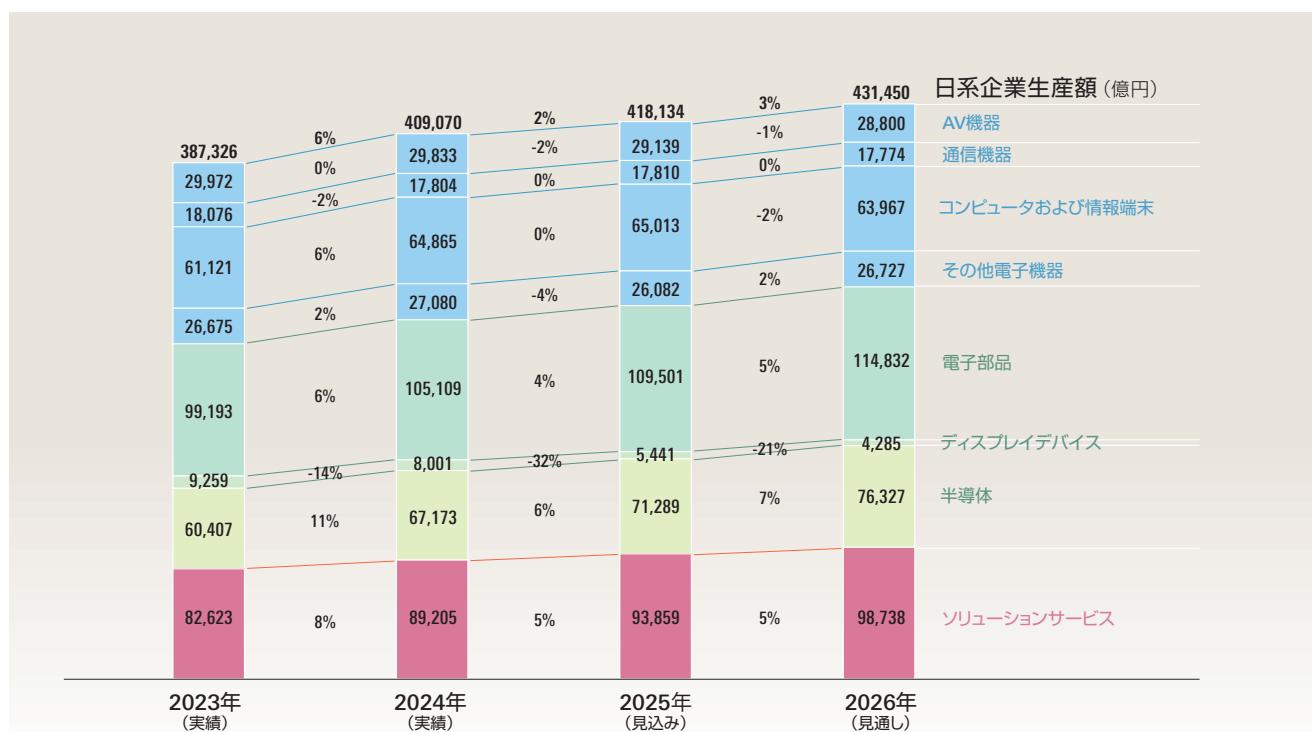
電子情報産業における2025年の日系企業生産額(海外生産分含む)は、生成AIの普及を背景に半導体や電子部品が堅調に推移。パソコンの買い替え需要やソリューションサービスの成長も需要を押し上げた。一方、電子機器では伸び悩みが見られたが、主要分野の拡大が全体をけん引しプラス成長を見込んだ。2026年の半導体や電子部品はデータセンター需要などで堅調を維持。さらにソリューションサービスはクラウド移行やAI導入支援の需要が続くことからプラス成長を見通した。

日本経済は円安の影響でコスト増が続く中、企業は価格を見直して収益を確保し、さらに生成AIやDX投資を積極的に進めている。AIの活用が、製造やサービスの効率化、新しいビジネスモデルの創出を促し、企業の競争力を高めている。

こうした中、生成AIの普及を背景に半導体や電子部品は堅調に推移し、Windows10サポート終了に伴うパソコンの買い替え需要も安定して見られる。また、クラウドやAI開発環境への投資が続き、ソリューションサービス分野は拡大する一方、働き方の変化などに伴う紙出力の縮小などによるプリンターの伸び悩みもあり、2025年の電子情報産業における日系企業の生産額全体(海外生産分を含む)としては、41兆8,134億円(対前年2%増)とプラス成長を見込んだ。

2026年は、半導体や電子部品が、AIの進化で堅調を維持する。パソコンはAI搭載端末の普及で一定の需要が見込まれ、ソリューションサービスはDX推進、クラウド移行、AI導入支援のニーズが継続する。さらに企業のAI活用が高度化し、クラウド基盤やセキュリティ対策の需要も拡大し、サービス分野の成長は一段と加速する。これらを背景に、2026年の日系企業の生産額は、43兆1,450億円(同3%増)とプラス成長を見通した。

■ 日系企業の世界生産額推移(円ベース)



(単位：金額=億円、対前年伸び率=%)

電子工業の 国内生産見通し (円ベース)



電子工業における2025年の国内生産額は、AIやクラウド向け半導体需要、IoT・スマートデバイスの普及、パソコン更新需要を背景に堅調に推移し、緩やかな成長を見込んだ。2026年も、2025年から引き続き、AI需要拡大による電子部品・デバイスでの生産拡大が期待されることからプラス成長を見通した。

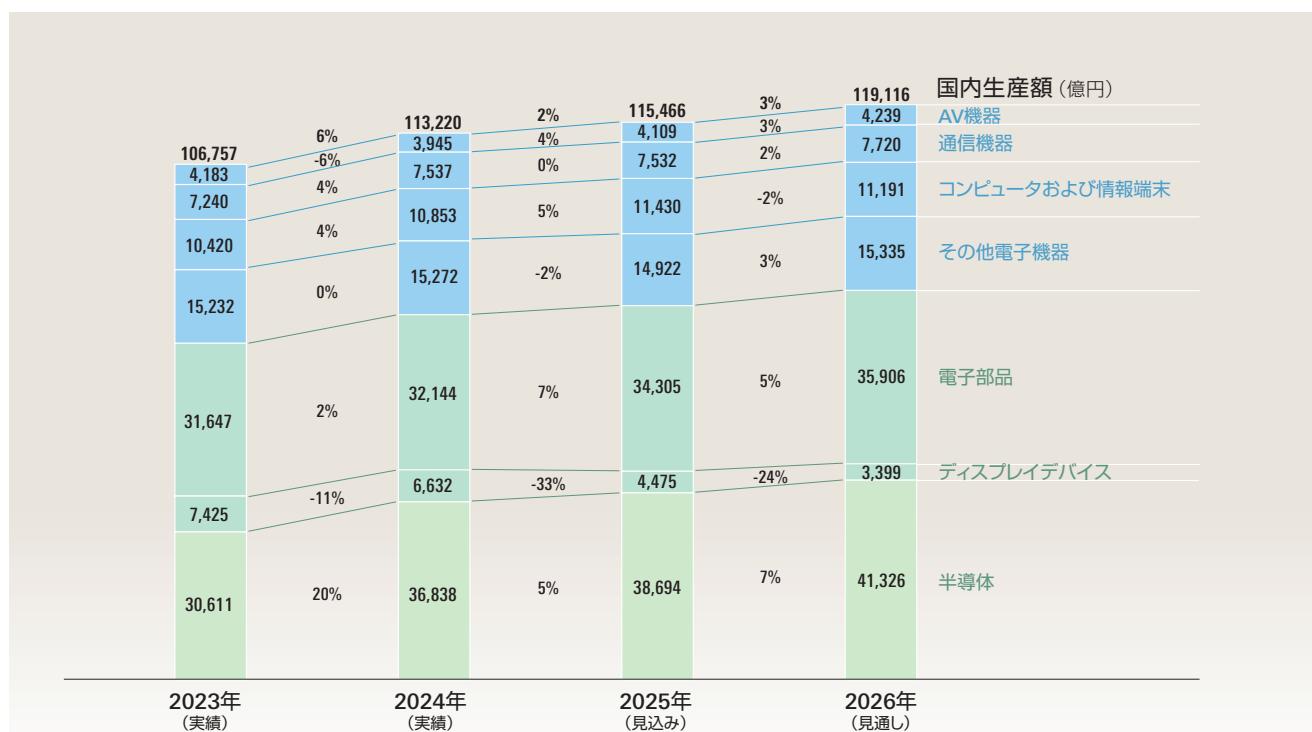
2025年の電子工業国内生産額は、AIサーバ向けの高性能ロジック半導体が市場を牽引した。また、企業の基幹システム刷新やクラウド移行の進展、教育分野における端末更新の特需、AI搭載パソコンの普及により、2025年は11兆5,466億円(対前年2%増)と見込んだ。

今後も、AI、IoT、クラウドサービスなどの技術革新に伴い、高性能半導体の需要は継続的に拡大すると予測される。政府の「半導体・デジタル産業戦略」に基づき、先端半導体の国内工場建設が促進されていることも、国内生産体制の強化に寄与している。一方で、関税の影響による生産拠点やサプライチェーンの見直し等の懸念があったが、結果的に影響は最小限に抑えられ、2026年は11兆9,116億円(同3%増)と見通した。

2026年の日系企業の内外生産に占める国内生産比率は36%となり、「ディスプレイデバイス」(日系国内生産比率79%)、「電気計測器」(同68%)、「医用電子機器」(同

66%)、「半導体」(同54%)など、信頼性や性能面で高度な要件を満たす必要がある分野では、引き続き高水準の国内生産比率が維持されると見通した。

■ 電子工業の国内生産額推移(円ベース)



(単位：金額=億円、対前年伸び率=%)

電子情報産業の世界生産見通し

CONTENTS

目次 2

はじめに 3

Part1 総論



電子情報産業の世界動向分析(ドルベース) 4
生産額推移・分野別品目構成変化・日系シェア

地域別生産ウェイト・需要ウェイト(ドルベース) 6

電子情報産業の世界生産見通し(ドルベース) 8



日系企業の世界生産見通し(円ベース) 10

電子工業の国内生産見通し(円ベース) 12

日系企業の位置づけ(円ベース) 14

日系生産と世界生産の品目構成ウェイト比較(円ベース) 16



Appendix 付表

電子情報産業の世界生産見通し(円ベース) 34

電子情報産業の世界生産額(2023年実績) 35

電子情報産業の世界生産額(2024年実績) 36

電子情報産業の世界生産額(2025年見込み) 37

電子情報産業の世界生産額(2026年見通し) 38

調査概要 39

Part2 各論

電子機器

- 薄型テレビ 18
- 映像記録再生機器 19
- 撮像機器 20
- カーナビゲーション 21
- 携帯電話(スマートフォン含) 22
- サーバ・ストレージ 23
- パソコン 24
- プリンター 25
- イメージスキャナ/OCR 26
- 電子タブレット端末 27
- 電気計測器 28
- 医用電子機器 29

電子部品・デバイス

- 電子部品 30
- ディスプレイデバイス 31
- 半導体 32

ソリューションサービス

- ソリューションサービス 33

調査概要

1. 経緯

日本の電子工業は、国内生産規模で2025年約11.5兆円(2007年20.1兆円)規模の産業である。

しかしながら日系企業活動のグローバル化に伴い、国内生産統計のみで電子情報産業全体を把握することは難しくなったため、2007年からグローバルベースでの調査を実施している。

本調査は、円ベースで数値を作成している。為替が大きく変動した2015年より円ドルの平均為替レートを用いて円をドルに変換した数値を参考値として掲載してきた。2017年より各品目ごとに検証を行い、世界生産額をドルで掲載し、現在に至る。

2. 調査の目的

世界の電子情報産業の生産規模をデータにより明確にするとともに、世界の中での日系企業の位置づけを把握することを目指す。

3. 調査の範囲と分類

電子情報産業の範囲は次のとおりとする。

- (1)電子工業計(電子機器+電子部品・デバイス)にソリューションサービスを加えた合計を電子情報産業の範囲とする。
- (2)品目分類については経済産業省の生産動態統計品目を基本とする。

4. 調査方法

当協会の会員各社に対して、2025年9月～11月にかけてアンケート調査を実施し取りまとめた。

5. 為替レート

2023年:140.2円/ドル、2024年:151.2円/ドル、2025年:148.8円/ドル、2026年:148.8円/ドル

2025年は1-10月の単純平均レートを使用、2026年の為替は2025年と同一とみなしアンケート調査を実施した。

6. ご協力いただいた団体・機関(順不同)

一般社団法人 カメラ映像機器工業会

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

一般社団法人 日本画像医療システム工業会

一般社団法人 日本電気計測器工業会

一般社団法人 日本電気制御機器工業会

一般社団法人 日本補聴器工業会

一般社団法人 WSTS日本協議会

調査協力 OMDIA

発行 一般社団法人 電子情報技術産業協会 事業戦略本部・調査統計担当 / 2025年12月

編集 総合政策部会/調査統計委員会/世界生産見通しWG

編集協力 イー・クラフト

ISBN 978-4-909349-66-8 C0055 ¥6000E